06春監監第208号 令和7年3月3日

春日市議会議長 様春 日 市 長 様

春日市監査委員 松 尾 英 二 同 原 克 巳

令和6年度財務監査(定期監査)の結果について(報告)

地方自治法(昭和22年法律第67号)第199条第1項及び第4項の規定に基づき財務監査(定期監査)を実施しましたので、同条第9項の規定によりその結果を報告します。

記

1 監査基準への準拠

本監査は、春日市監査基準(令和2年3月監査委員告示第2号)に準拠して実施した。

2 監査の対象

(1) 所管

地域共生部(福祉支援課、人権男女共同参画課、高齢課、健康課、保護課)

(2) 内容

令和5年度(出納整理期間を含む。)における財務に関する事務の執行

3 監査の着眼点

監査の対象に係る事務の執行が法令に適合し、正確で、最少の経費で最大の効果を挙げるようにし、その組織及び運営の合理化に努めているか。

4 監査の主な実施内容

- (2) 監査対象所管から提出された事績の確認 調定・収入伝票、支出負担行為書、業務委託、工事・修繕、補助金交付 などの財務事務に関する起案文書、契約書等
- (3) 財務会計システムの記録等の確認
- (4) 関係職員への質問、事情聴取
- 5 監査の実施場所及び日程(期間)
 - (1) 実施場所 監査委員事務局執務室
 - (2) 日程(期間) 令和6年12月21日から令和7年2月27日まで
- 6 監査の結果

監査の対象となった事務の執行については、次に掲げる事項を除き、おお むね適正に実施されているものと認められた。

(1) 福祉支援課(地域福祉担当)

令和5年度原爆被害者の福祉増進事業に係る補助金(128,000円)の交付決定に関する起案文書について、部長の決裁が行われていない。10万円を超え50万円以下の負担金、補助及び交付金に係る支出負担行為は、部長の専決事項である。

(2) 福祉支援課 (障がい福祉担当)

令和5年度福岡県心身障がい者扶養共済制度掛金補助の承認申請に係る 起案文書について、部長の決裁が行われていない。市が国県等に行う一般 的な申請に関することは、部長の専決事項である。

(3) 高齢課(指定指導担当)

令和6年2月分の事後払旅費(合計1,900円、3名分)の支給がなされていない。

(4) 高齢課(高齢者支援担当)

令和6年3月26日にレターパックライトを740円分購入しているが、郵便切手等受払簿に記載されていない。

(5) 保護課(保護担当)

生活保護システム改修業務(8,373,750円)の委託契約の締結に係る起案文書について、副市長の決裁が行われていない。400万円を超える委託料に係る支出負担行為は、副市長の専決事項である。